



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 寿スピリッツ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2222 URL <https://www.kotobukispirits.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河越 誠剛  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経営管理 (氏名) 松本 真司 TEL 0859-22-7477  
本部長  
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	72,349	13.0	17,610	11.6	17,686	11.5	12,122	11.9
2024年3月期	64,035	27.7	15,780	58.6	15,867	54.1	10,831	54.3

(注) 包括利益 2025年3月期 12,125百万円 (11.4%) 2024年3月期 10,884百万円 (52.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	78.00	—	32.2	35.9	24.3
2024年3月期	69.61	—	35.1	38.0	24.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	51,980	40,085	77.1	259.67
2024年3月期	46,510	35,223	75.7	226.38

(参考) 自己資本 2025年3月期 40,082百万円 2024年3月期 35,223百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	13,204	△3,438	△7,372	25,081
2024年3月期	10,845	△2,004	△2,322	22,689

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2024年3月期	—	0.00	—	28.00	—	4,356	40.2	14.1	
2025年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	4,939	41.0	13.2	
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		40.8		

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2024年3月期については、株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	35,950	9.3	8,270	10.6	8,305	10.4	5,520	10.6	35.76
通期	79,670	10.1	19,650	11.6	19,720	11.5	13,400	10.5	86.81

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）株式会社ケーエムエフ、除外 1社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	155,658,402株	2024年3月期	155,607,600株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	1,295,797株	2024年3月期	12,070株
----------	------------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	155,431,405株	2024年3月期	155,595,659株
----------	--------------	----------	--------------

（注）当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,439	94.2	8,657	100.9	8,720	98.3	8,247	103.3
2024年3月期	4,861	103.1	4,309	133.1	4,396	126.0	4,057	156.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	53.06	—
2024年3月期	26.08	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2025年3月期	21,350	11,451	11,451	10,469	53.6	74.18	
2024年3月期	17,955	10,469	10,469	10,469	58.3	67.28	

（参考）自己資本 2025年3月期 11,451百万円 2024年3月期 10,469百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

（金額の表示単位の変更について）

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更に関する注記) .....	16
(セグメント情報等の注記) .....	16
(収益認識関係) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境は改善基調が続き、また、インバウンド消費の増大により、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇を背景に消費マインドの冷え込みが見られるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「超絶マッハ経営！」を経営スローガンに掲げ、美味しさをより一層追求した「プレミアムギフトスイーツ」の創造と育成に注力し、商品力・販売力・売場力・人財力のValue Up対策の推進、インバウンド対策の強化、新ブランドによる新規出店などの重点施策の遂行にスピード感をもって取り組みました。

また、経営の効率化を図るため、株式会社シュクレイと株式会社九十九島グループの両社間においてサポート部門の統合や製造面では、株式会社シュクレイの富士山静岡工場（2024年8月稼働）の設置を機に株式会社九十九島グループの老朽化した工場の閉鎖や製造ラインの移管を行うなど両社間において生産体制の最適化に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、72,349百万円（前期比13.0%増）、営業利益は、17,610百万円（前期比11.6%増）、経常利益は、17,686百万円（前期比11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、12,122百万円（前期比11.9%増）となり、売上面、利益面ともに過去最高値を更新いたしました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

区分	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
シュクレイ	26,455	30,095	3,639	5,843	6,314	470
ケイシイシイ	18,052	21,482	3,429	3,818	5,024	1,205
寿製菓・但馬寿	12,834	14,545	1,711	2,776	3,240	464
販売子会社	6,957	7,227	270	889	946	56
九十九島グループ	6,382	6,363	△19	783	388	△394
その他	743	692	△51	87	55	△31
小計	71,427	80,407	8,980	14,198	15,970	1,771
(調整額)	△7,391	△8,058	△667	1,582	1,640	58
合計	64,035	72,349	8,313	15,780	17,610	1,830

① シュクレイ

シュクレイは、インバウンド対策では、注力している国際線ターミナルでの展開として、販売体制の強化や2024年7月に立ち上げました新ブランド「抹茶ちとせ」商品の拡販などに取り組みました。また、直営店や僱事出店では、主力商品を軸に季節限定などの新商品を加え、ブランド訴求力の向上などに取り組みました。出退店では、2024年4月にJR新宿駅「イトルミネ」に新ブランド「ウーフィ」を、また、同月には、そごう横浜店に「東京ミルクチーズ工場」と「ザ・テイラー」を同時出店するなど、計4店の出店及び6店の退店を行いました。その結果、売上高は30,095百万円（前期比13.8%増）、営業利益は6,314百万円（前期比8.1%増）となりました。

② ケイシイシイ

ケイシイシイは、インバウンド対策に注力するとともに、「ルタオ」の更なるブランド価値の向上及び首都圏ブランドの育成に注力し、各店舗において主力商品対策及び新作限定スイーツの販売強化などに取り組みました。新規出店では、2024年5月にJR新宿駅「イトルミネ」に新ブランド「カナリナ」を出店、同年10月には明治27年に完成した小樽市の指定建造物「旧小樽倉庫」の南部分に「小樽洋菓子舗ルタオ 運河プラザ店」を出店するなど、計4店の出店を行いました。海外展開では、フランチャイズ形態で2024年8月に「ルタオ」ブランドで初めてアメリカに出店いたしました。その結果、売上高は21,482百万円（前期比19.0%増）となり、営業利益は5,024百万円（前期比31.6%増）となりました。

③ 寿製菓・但馬寿

寿製菓・但馬寿は、販路拡大に向け、沖縄市場での展開強化など主要代理店や販売子会社とのタイアップを密にし、主力商品対策や売場提案、新商品開発などの提案営業を推進いたしました。地元の山陰地区では、「因幡の白うさぎ」などの主力商品の販売強化などに取り組みました。その結果、売上高は14,545百万円（前期比13.3%増）、営業利益は3,240百万円（前期比16.7%増）となりました。

④ 販売子会社

販売子会社は、交通拠点チャネルを重点に、主力商品及び新商品による売場面積の拡大などに注力いたしました。エリア別では、東海地区は、新ブランド「シェフズクーチン」による新商品「ゴールデンタルト」の発売、関西地区は、新商品「神戸ショコラパフェサンド」の販売強化や2024年8月には京都駅に新ブランド「ノウ」の出店などに取り組みました。福岡地区は、主力ブランド「博多まっかな苺」の販売強化に注力し、2号店を2024年4月、福岡空港国内線に出店いたしました。中国地区では、2025年3月、JR岡山駅に新ブランド「ハレマス岡山」を出店いたしました。その結果、売上高は7,227百万円（前期比3.9%増）、営業利益は946百万円（前期比6.4%増）となりました。

⑤ 九十九島グループ

九十九島グループは、2024年9月に主力商品「九十九島せんべい」初の姉妹品「九十九島せんべいフィナンシェ」を発売するなど、各ブランドにおいて新商品の発売や積極的な催事出店によりブランド認知度の向上に取り組みました。出店では、2024年6月、JR博多駅に新ブランド「ラメリー」を出店（既存店舗のブランド変更）、また、同年12月には、JR博多駅に新ブランド「コクネコ」を出店いたしました。退店では、2025年1月にアイポリッシュらぼーと海老名店及び立川店を退店いたしました。その結果、売上高は6,363百万円（前期比0.3%減）、営業利益は388百万円（前期比50.3%減）となりました。

⑥ その他

その他は、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾）における菓子事業が含まれております。売上高は692百万円（前期比6.9%減）となり、営業利益は55百万円（前期比36.3%減）となりました。

（次期の業績見通し）

今後の見通しにつきましては、引き続きインバウンド消費の増大や所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな持ち直し基調が期待される一方で、原材料価格の高騰や継続した物価上昇による消費者の節約志向の高まりが懸念されるなど、先行き不透明感が増すものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、2025年経営スローガンを「マッハで実践！実践！実践！」とし、「高い価値の創造」に向けて全従業員が超現場力を発揮し、「寿スピリッツ流PDC Aサイクル」をマッハで実践してまいります。

販売面では、更なる売上成長に向けて、主力商品対策及び新商品開発の推進、インバウンド対策の強化、好立地に拘った出店展開などのValue Up対策を推進してまいります。

製造面では、食品の安心・安全を最優先に考え、引き続き食品安全マネジメントシステムの継続的な改善を図り、お客様に安心・感動していただける高品質な商品の提供に努めてまいります。

なお、当社グループは、持続的な成長を目指すべく、今後5カ年の目指すべき経営目標「Value Up Vison2030」を以下のとおり策定いたしました。

Value Up Vison2030（中長期経営目標）

●Vison（目指すべき方向性）

全国各地のプレミアムギフトスイーツブランドを創造する  
「お菓子の総合プロデューサー」

当社グループは、「お菓子の総合プロデューサー」として、「高い価値の創造」をテーマに、美味しさと地域性を追求した「プレミアムギフトスイーツ」の創造と育成を推進し、地域社会への貢献・共存・共栄を図り、社会から信頼され必要とされる企業集団を目指してまいります。

●成長テーマ

経営理念をベースとした「全員参画による超現場主義経営」の徹底実践

当社グループは、経営理念を抛り所に、従業員一人ひとりが当事者意識をもって経営に参画する「全員参画による超現場主義経営」の実践により、活力ある魅力あふれる企業集団を創り、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

（重点対策）

- ・商品力、売場力、販売力のValue Up
- ・インバウンド対策のValue Up
- ・人材力のValue Up

- 目標指標
  - ・経常利益率 30% (2030年3月期)
  - ・経常利益 350億円 (2030年3月期)
  - ・5カ年の平均売上成長率 10%
  - ・ROE 30%以上

●キャッシュ・アロケーション方針

(2026年3月期から2030年3月期の5年間)

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を目指し、創出するキャッシュを成長投資及び株主還元投入到し、更なる収益性の向上を図り、高ROE経営を推進してまいります。

営業キャッシュ・フローの創出 930億円程度	①成長投資	30%～40%程度 工場投資（維持・更新含む）、出店投資、M&A等による新たな成長投資
	②株主還元	50%～60%程度 総還元性向50%以上を意識し、利益成長に応じた増配と機動的な自己株式取得を実施
	③手元預金	売上高の30%程度を目安に手元流動性を確保

(業績予想について)

次期の業績見通は、売上高79,670百万円（前期比10.1%増）、営業利益19,650百万円（前期比11.6%増）、経常利益19,720百万円（前期比11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,400百万円（前期比10.5%増）を見込んでおります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
第2四半期連結累計期間	35,950 (+9.3)	8,270 (+10.6)	8,305 (+10.4)	5,520 (+10.6)
通 期	79,670 (+10.1)	19,650 (+11.6)	19,720 (+11.5)	13,400 (+10.5)

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同期増減率

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、51,980百万円となり前連結会計年度末と比べ5,469百万円増加いたしました。

主な要因は、現金及び預金の増加（2,391百万円）、有形固定資産の増加（2,055百万円）などによるものです。

負債は、11,894百万円となり前連結会計年度末と比べ607百万円増加いたしました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（464百万円）、未払法人税等の増加（305百万円）などによるものです。

純資産は、40,085百万円となり前連結会計年度末と比べ4,862百万円増加いたしました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加（12,122百万円）、配当金の支払いによる減少（4,356百万円）などによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し77.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,391百万円増加し、25,081百万円（前期比10.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13,204百万円（前期比21.8%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が17,641百万円となり、非資金項目であります減価償却費が1,462百万円になったことによる増加要因があった一方、法人税等の支払額が△5,062百万円、棚卸資産の増減額が△650百万円、売上債権の増減額が△386百万円になったことなどによる減少要因によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,438百万円（前期比71.5%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,124百万円などの減少要因によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7,372百万円（前期比217.4%増）となりました。

主な要因は、配当金の支払額4,356百万円、自己株式の取得による支出3,011百万円などの減少要因によります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	74.1	71.8	75.7	77.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	738.6	789.1	641.3	721.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,675.9	13,871.2	80,934.5	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識いたしており、長期にわたり株主の皆様へ安定して利益還元できるよう、内部留保、業績水準並びに配当性向等を総合的に勘案し、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

自己株式の取得につきましては、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に実施いたします。

内部留保の使途につきましては、経営体質の一層の充実及び将来の事業展開に役立ててまいります。

この基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株につき32円の配当を予定いたしております。

次期の配当につきましては、業績予想等を勘案し、期末に1株当たり35円の予定です。

なお、今後の利益還元につきましては、今般、新たに策定した中長期経営目標「Value Up Vision 2030」において、2026年3月期から2030年3月期の株主還元を総還元性向50%以上を意識し、利益成長に応じた増配と機動的な自己株式取得を実施する方針といたしました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は主に日本国内において展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用時期等につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,689	26,081
受取手形及び売掛金	7,015	7,400
商品及び製品	2,403	2,882
仕掛品	101	155
原材料及び貯蔵品	797	913
その他	400	216
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	34,408	37,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,318	13,653
減価償却累計額	△8,431	△8,672
建物及び構築物 (純額)	3,886	4,980
機械装置及び運搬具	7,961	9,058
減価償却累計額	△5,940	△6,124
機械装置及び運搬具 (純額)	2,020	2,934
工具、器具及び備品	2,202	2,315
減価償却累計額	△1,823	△1,889
工具、器具及び備品 (純額)	379	425
土地	2,800	3,026
リース資産	17	26
減価償却累計額	△10	△15
リース資産 (純額)	7	11
建設仮勘定	370	141
有形固定資産合計	9,465	11,520
無形固定資産		
その他	82	108
無形固定資産合計	82	108
投資その他の資産		
投資有価証券	211	211
繰延税金資産	1,557	1,588
その他	794	907
貸倒引当金	△9	△5
投資その他の資産合計	2,554	2,702
固定資産合計	12,102	14,331
資産合計	46,510	51,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,704	2,169
1年内返済予定の長期借入金	—	300
未払金	1,660	1,575
未払法人税等	3,022	3,327
賞与引当金	1,137	1,222
その他	1,299	1,141
流動負債合計	8,824	9,735
固定負債		
長期借入金	300	—
退職給付に係る負債	1,950	1,916
資産除去債務	82	108
繰延税金負債	8	8
その他	121	125
固定負債合計	2,462	2,158
負債合計	11,287	11,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217	1,263
資本剰余金	1,323	1,368
利益剰余金	32,508	40,274
自己株式	△6	△3,006
株主資本合計	35,042	39,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	54
為替換算調整勘定	49	25
退職給付に係る調整累計額	75	101
その他の包括利益累計額合計	180	182
非支配株主持分	—	2
純資産合計	35,223	40,085
負債純資産合計	46,510	51,980

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	64,035	72,349
売上原価	24,231	27,544
売上総利益	39,804	44,804
販売費及び一般管理費	24,023	27,193
営業利益	15,780	17,610
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	5	6
仕入割引	0	0
受取地代家賃	50	49
その他	37	37
営業外収益合計	96	98
営業外費用		
支払利息	0	—
自己株式取得費用	—	11
減価償却費	1	2
その他	7	8
営業外費用合計	9	22
経常利益	15,867	17,686
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	7	26
減損損失	198	20
特別損失合計	205	46
税金等調整前当期純利益	15,662	17,641
法人税、住民税及び事業税	4,964	5,566
法人税等調整額	△133	△48
法人税等合計	4,831	5,518
当期純利益	10,831	12,122
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	10,831	12,122

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	10,831	12,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△0
為替換算調整勘定	18	△23
退職給付に係る調整額	△4	26
その他の包括利益合計	53	2
包括利益	10,884	12,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,884	12,125
非支配株主に係る包括利益	—	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217	1,323	23,855	△5	26,390
当期変動額					
剰余金の配当			△2,178		△2,178
親会社株主に帰属する当期純利益			10,831		10,831
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	8,652	△0	8,652
当期末残高	1,217	1,323	32,508	△6	35,042

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14	31	80	126	26,517
当期変動額					
剰余金の配当					△2,178
親会社株主に帰属する当期純利益					10,831
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40	18	△4	53	53
当期変動額合計	40	18	△4	53	8,705
当期末残高	55	49	75	180	35,223

当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217	1,323	32,508	△6	35,042
当期変動額					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	45	45			90
剰余金の配当			△4,356		△4,356
親会社株主に帰属する当期純利益			12,122		12,122
自己株式の取得				△2,999	△2,999
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	45	45	7,766	△2,999	4,857
当期末残高	1,263	1,368	40,274	△3,006	39,900

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	55	49	75	180	—	35,223
当期変動額						
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)						90
剰余金の配当						△4,356
親会社株主に帰属する当期純利益						12,122
自己株式の取得						△2,999
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					3	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△23	26	2	△0	2
当期変動額合計	△0	△23	26	2	2	4,862
当期末残高	54	25	101	182	2	40,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,662	17,641
減価償却費	1,164	1,462
減損損失	198	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△4
株式報酬費用	—	65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	205	84
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	93	5
受取利息及び受取配当金	△7	△10
支払利息	0	—
自己株式取得費用	—	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	7	26
助成金収入	△4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△937	△386
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,005	△650
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△36	7
仕入債務の増減額 (△は減少)	139	465
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	411	△269
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	0	0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△199	△198
その他	△1	△13
小計	15,695	18,256
利息及び配当金の受取額	7	10
利息の支払額	△0	—
助成金の受取額	4	—
法人税等の支払額	△4,861	△5,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,845	13,204
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,000
定期預金の払戻による収入	—	1,000
投資有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△1,872	△3,124
有形固定資産の売却による収入	11	30
無形固定資産の取得による支出	△20	△63
敷金及び保証金の差入による支出	△36	△57
敷金及び保証金の回収による収入	42	23
その他の増減額 (△は増加)	△128	△171
資産除去債務の履行による支出	—	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,004	△3,438
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△140	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△4
自己株式の取得による支出	△0	△3,011
配当金の支払額	△2,178	△4,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,322	△7,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,527	2,388
現金及び現金同等物の期首残高	16,162	22,689
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	3
現金及び現金同等物の期末残高	22,689	25,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

18社

連結子会社名

㈱九十九島グループ、㈱寿堂、南寿製菓㈱、㈱寿香寿庵、㈱ひだ寿庵、㈱三重寿庵、㈱但馬寿、㈱せとうち寿、㈱東海寿、㈱寿庵、㈱花福堂、㈱ケイセイセイ、㈱ケーエスケー、寿製菓㈱、㈱シュクレイ、純藍㈱、㈱ケーエムエフ、台湾北壽心股份有限公司。なお、㈱ケーエムエフについては当連結会計年度において、当社の連結子会社である寿製菓㈱が㈱宮古島の雪塩（旧：㈱パラダイスプラン）と合弁により㈱ケーエムエフを設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、寿製菓㈱における淀江工場については定額法

なお、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

イ 卸売事業について（国内卸売、海外卸売）

卸売事業においては、主に当社グループが製造した菓子製品を国内外の顧客に対し販売しております。卸売事業における製品の販売は、製品の引渡時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主に当該製品の引渡時点で収益を認識し、運送会社などを通じて納品する場合は、出荷時から顧客への支配移転時までの期間が、出荷及び配送に要する日数に照らして合理的な日数であると考えられることから当該製品の出荷時に収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品などを控除した金額で認識しております。

ただし、海外顧客に対する販売は契約により、当社が船荷業者に製品を引き渡した時点で顧客が製品に対する支配を獲得することから船荷業者に引き渡した時点で収益を認識しております。

ロ 小売事業について（国内小売、通信販売、海外小売）

小売事業においては、主に当社グループが製造した菓子製品を実店舗、自社通販サイト及び他社通販プラットフォーム等を通じて、国内外の消費者に対して販売しております。小売事業における製品の販売は、製品の引渡時点で消費者が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、実店舗においては、消費者に製品を引き渡した時点で収益を認識し、通信販売においては、出荷時から消費者への支配移転時までの期間が、出荷及び配送に要する日数に照らして合理的な日数であると考えられることから、当社が製品を出荷した時点で収益を認識しております。

通信販売等において配送サービスは商品又は製品を提供する履行義務に含まれることから、消費者から受け取る送料は収益として認識し、対応する支払運賃を売上原価に計上しております。

百貨店等における消化仕入型販売取引については、消費者への販売価格で収益を認識しております。

そのほか、収益は、消費者との契約において約束された対価で認識しておりますが、自社通販サイトにおいては、消費者に販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービス提供について付与したポイントを履行義務として認識して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っており、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービス提供にかかるポイント負担金については、ポイント負担金を除いた金額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産額の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表の取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、純粋持株会社である当社は、グループ全体の経営方針、中期的な経営計画の策定等、意思決定の機能を有し、各子会社はその基本的方針に基づいて各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは報告セグメントを各子会社ごとに分類しております。

なお、子会社の内、販売子会社9社をマネジメントアプローチの集約基準に基づき、1つの報告セグメントとして集約しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・但馬 寿	販売子会社	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	26,060	17,501	8,669	6,841	4,220	63,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	395	551	4,164	115	2,162	7,389
計	26,455	18,052	12,834	6,957	6,382	70,683
セグメント利益	5,843	3,818	2,776	889	783	14,111
セグメント資産	11,713	12,125	11,378	3,239	3,188	41,645
その他の項目						
減価償却費	371	327	288	31	128	1,147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	485	348	404	22	681	1,942

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	741	64,035	—	64,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	7,391	△7,391	—
計	743	71,427	△7,391	64,035
セグメント利益	87	14,198	1,582	15,780
セグメント資産	222	41,868	4,642	46,510
その他の項目				
減価償却費	11	1,159	5	1,164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	1,942	—	1,942

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、海外(台湾)における菓子事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額1,582百万円は、当社とセグメントとの内部取引消去額2,110百万円、セグメント間取引消去額45百万円、棚卸資産の調整額△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△563百万円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。  
セグメント資産の調整額4,642百万円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△8,510百万円、セグメント間における債権債務の相殺額△996百万円、棚卸資産の調整額△63百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,212百万円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。  
減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費5百万円であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・但馬 寿	販売子会社	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	29,174	21,026	9,881	7,087	4,487	71,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	920	456	4,663	140	1,876	8,057
計	30,095	21,482	14,545	7,227	6,363	79,715
セグメント利益	6,314	5,024	3,240	946	388	15,914
セグメント資産	13,060	14,121	12,129	3,521	3,112	45,945
その他の項目						
減価償却費	476	336	330	28	283	1,455
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,979	467	509	16	548	3,521

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	691	72,349	—	72,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	8,058	△8,058	—
計	692	80,407	△8,058	72,349
セグメント利益	55	15,970	1,640	17,610
セグメント資産	235	46,180	5,800	51,980
その他の項目				
減価償却費	1	1,456	5	1,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	3,521	0	3,521

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾）における菓子事業を含んでおります。また、当連結会計年度において、当社の連結子会社である寿製菓株式会社が株式会社宮古島の雪塩（旧：株式会社パラダイスプラン）と合弁により株式会社ケーエムエフを設立したことから、連結の範囲に含めております。当該連結子会社は「寿製菓・但馬寿」の区分に含めておりますが、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
2. セグメント利益の調整額1,640百万円は、当社とセグメントとの内部取引消去額2,375百万円、セグメント間取引消去額128百万円、棚卸資産の調整額△70百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△794百万円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。  
セグメント資産の調整額5,800百万円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△10,639百万円、セグメント間における債権債務の相殺額△1,034百万円、棚卸資産の調整額△111百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,587百万円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。  
減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費5百万円であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・ 但馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	その他	全社・ その他	合計
減損損失	—	—	—	—	198	—	—	198

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・ 但馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	その他	全社・ その他	合計
減損損失	2	1	—	15	—	—	—	20

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	シュク レイ	ケイシイ シイ	寿製菓・ 但馬寿	販売 子会社	九十九島 グループ	計		
国内卸売	6,854	4,862	7,578	5,628	1,414	26,338	76	26,415
国内小売	17,262	8,482	834	905	2,697	30,181	—	30,181
通信販売	1,611	3,602	257	308	107	5,887	5	5,892
その他	—	—	—	—	—	—	8	8
国内計	25,728	16,947	8,669	6,841	4,219	62,407	90	62,498
海外卸売(注) 2	331	553	—	—	1	886	—	886
海外小売	—	—	—	—	—	—	651	651
海外計	331	553	—	—	1	886	651	1,537
顧客との契約から生 じる収益	26,060	17,501	8,669	6,841	4,220	63,294	741	64,035
外部顧客への売上高	26,060	17,501	8,669	6,841	4,220	63,294	741	64,035

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、並びに海外(台湾)における菓子事業が含まれております。

2. フランチャイズ契約によるロイヤルティ収入は、海外卸売の区分に含めております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	シュク レイ	ケイシイ シイ	寿製菓・ 但馬寿	販売 子会社	九十九島 グループ	計		
国内卸売	7,871	5,900	8,775	5,824	1,461	29,833	66	29,900
国内小売	19,338	10,840	857	969	2,935	34,940	—	34,940
通信販売	1,656	3,834	284	293	90	6,123	3	6,127
その他	—	—	—	—	—	—	10	10
国内計	28,865	20,575	9,881	7,087	4,487	70,897	81	70,979
海外卸売(注) 2	308	450	—	—	0	759	—	759
海外小売	—	—	—	—	—	—	610	610
海外計	308	450	—	—	0	759	610	1,370
顧客との契約から生 じる収益	29,174	21,026	9,881	7,087	4,487	71,657	691	72,349
外部顧客への売上高	29,174	21,026	9,881	7,087	4,487	71,657	691	72,349

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、並びに海外(台湾)における菓子事業が含まれております。

2. フランチャイズ契約によるロイヤルティ収入は、海外卸売の区分に含めております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 当連結会計年度末の契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
受取手形	368	492
売掛金	5,705	6,523
	6,074	7,015
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
受取手形	492	521
売掛金	6,523	6,878
	7,015	7,400
契約負債（期首残高）	25	16
契約負債（期末残高）	16	16

- (注) 1. 顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表において「受取手形及び売掛金」に計上しております。その内訳は卸売事業において主に当社グループが販売した製品に係る売掛金及び受取手形、並びに小売事業において顧客が利用したクレジットカード及び電子マネーなどに伴い発生した債権により構成されております。
2. 契約負債は、契約に基づく履行に先立って受領した対価に関連するものであり、当社グループが契約に基づき履行した時点で収益に振り替えられます。契約負債は、自社ポイント制度に基づくポイントの発行に伴う顧客のオプションに関連するものです。契約負債は、連結貸借対照表において流動負債の「その他」に含めております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格について、当社グループは顧客によるポイントの使用時及びポイントの失効時に収益を認識しております。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、過去のポイント使用実績から概ね一年以内と見込んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	226.38円	259.67円
1株当たり当期純利益	69.61円	78.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,831	12,122
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	10,831	12,122
普通株式の期中平均株式数 (株)	155,595,659	155,431,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。